

令和6年度行政評価 施策評価シート （令和5年度実績）

施策名 就労支援の推進

施策コード	5010401
-------	---------

1. 施策の担当	
主管課	生活産業部 まちの活性課
関係課	

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第1章 地域の強みを生かし、賑わいを創り出すまちづくり（活力・賑わい）	第4節 雇用・労働
	施策	就労支援の推進	

基本方針
・関係機関と連携し、利用者のニーズに合った就労支援メニューの充実をはじめ、合同就職面接会の実施など就職困難者への就労支援に努めます。
・雇用機会の均等を図るための啓発活動を推進するとともに、職業体験などを通じた職業観の醸成及び人材育成への取り組みを図ります。

現況と課題
・就労相談窓口を複数開設することで、身近な就労相談につなげています。
・無料職業紹介所を開設し、ハローワークと同様の就職紹介や斡旋を実施しています。
・就職困難者に対して資格取得の支援を行うことで、就労能力の向上などを行っています。
・農業分野における就労体験を通じて、若年者に働く誇りや意欲を持たせることにより人材育成を図っています。
・府やハローワークをはじめ関係機関と連携し、雇用促進の取り組みを実施しています。
・就労支援メニューの充実を図っていますが、相談件数が伸び悩んでいます。
・出入国管理及び難民認定法の一部が改正されたことにより、外国人の就労希望者の増加が今後予想されます。

施策目標
対象（誰を、何を、どこを）
就職困難者、就労希望者等
意図（どのような状態にしたいのか）
就職困難者、就労希望者等への相談・支援等を行い、労働力の底上げ、雇用・就労を促進する。

3. 市民ニーズ							
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
満足度（偏差値）	35.8						
重要度（偏差値）	53.9						

4. 施策にかかるコスト								
		単位	R4決算	R5決算				
コストの内訳	人件費	千円	6,727	6,452				
	事業費		53,294	71,601				
	フルコスト		60,021	78,053				
財源内訳	国庫支出金	千円	33,737	24,450				
	府支出金		0	0				
	市債		0	0				
	その他		7,420	46,261				
	一般財源1（＝フルコスト－特定財源）		18,864	7,342				
	一般財源2（＝直接事業費－特定財源）		12,137	890				

5. 施策の重要業績成果指標（KPI）							
① KPI 1		就職困難者などの就労相談件数（延べ数）					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	90.0	90.0	385.0	394.0	403.0	412.0	421.0
実績値	94.0	108.0	159.0				
達成度	104.44	120.0	41.3				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
就労支援対象者に対するアプローチ部分である相談件数を把握することにより、就労支援にかかる取組みの方向性を判断する基準となり得るため、成果指標の一つとします。		就労相談は経済情勢により増減し、令和元年度は、有効求人倍率が1948年以降過去最高水準であり、相談件数が少なかった。しかしながら、どのような情勢においても雇用に結びつける入口として広く門戸を開いておく必要があることから、当該指標とした。		新型コロナウイルスの影響もほぼなくなり、今年度例年通り実施できた。			

② KPI 2		就労支援フェア参加者数					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	185.0	190.0	195.0	200.0	205.0	210.0	215.0
実績値	70.0	108.0	119.0				
達成度	37.84	56.84	61.03				

KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
就労支援対象者に対するアプローチ部分となるため。		雇用は、経済情勢により影響を受けるが、努力目標として一定の伸びを見込むもの。	新型コロナウイルスの影響もほぼなくなり、今年度例年通り実施できた。

③ KPI 3		就労相談を受けた就労希望者及び市実施就労支援事業参加者のうち就労に結びついた就労者数					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	25.0	25.0	25.0	26.0	27.0	28.0	29.0
実績値	24.0	19.0	28.0				
達成度	96.0	76.0	112.0				

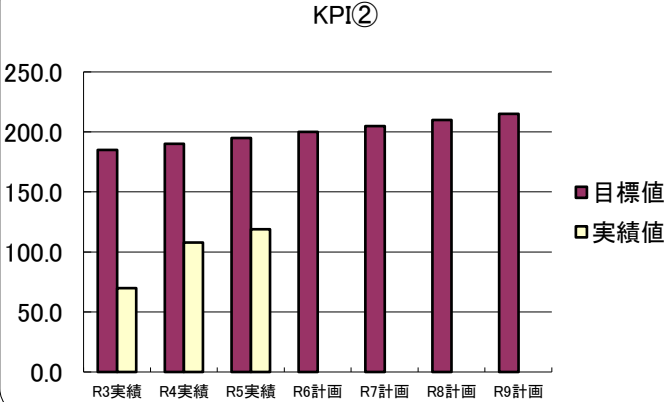
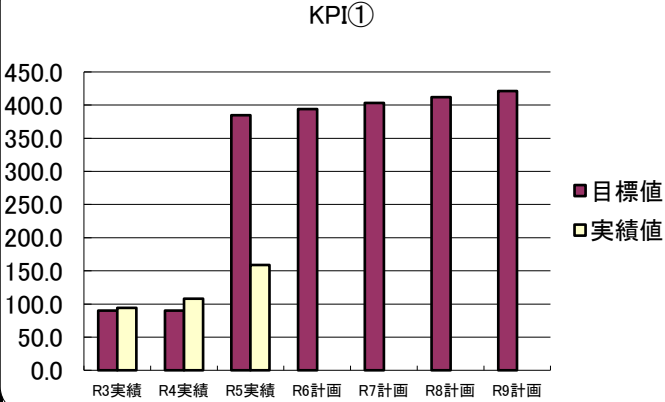
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
就労支援事業の最終目標は、就職困難者、就労希望者等を就労に結びつけることであることから、当該成果指標とした。		経済情勢の影響が大きいため、一定数確保することを目標とする。	就職氷河期世代就労支援事業として、就職困難者への就労支援事業を行った。

④ KPI 4							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							

KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景

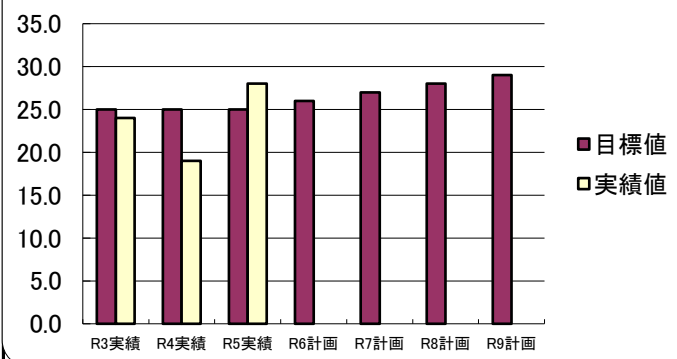
⑤ KPI 5							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							

KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景

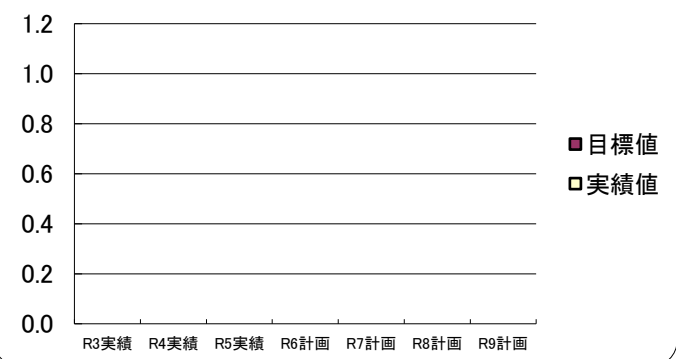


図表

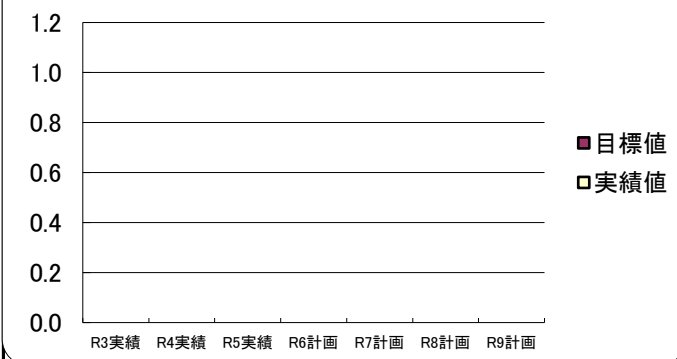
KPI③



KPI④



KPI⑤



6. 施策の事後評価			
一次評価 (担当課による評価)	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 1	フェアを中止した年度は就労数に結びついた人数が少ないことから、就労支援フェアへの参加者から就労に繋がっていることがわかる。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 1	ハローワークの存在が大きいが、就職が困難な方からの相談は多く、ニーズは存在する。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 2	雇用情勢の悪化及び働き方改革や外国人受入環境が変化するなか、時代に応じた就労支援が求められる。
	合計点	(10点中) 4点	
	総合評価	D	雇用情勢の悪化及働き方改革や外国人受入環境が変化するなか、時代に応じた就労支援が必要であり、プラットフォーム型支援の構築が必要として、R5.10月よりスキマ時間を活用した求人と求職者を結びつけるサイトを提供。今後の動向を注視する。
二次評価（政策推進課・行財政管理課による評価）		C	市民アンケート結果から重要度満足度もほぼ横ばいである。KPIは労働力不足などと言われているため、達成度が低いと考えられる。また、いずみさのマッチボックスなど就労へ結びつけるための新たな取組も行なわれており評価できる。その結果を分析、評価し、今後の就労支援に繋げられたい。
三次評価（理事者による評価） ※二次評価と異なる場合など記載		C	引き続き、就職困難者等の就労支援に努めること。

7. 施策を構成する事務事業							
事務事業			R5年度決算額			R6年度予算	一次評価
	予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源		
1	01032100	地域就労支援事業	3,596	13,788	304	0	B
2	01083401	外国人労働者受入環境整備事業	2,040	28,391	586	0	B
3	01083457	地域課題解決型就職氷河期世代就労支援事業	816	29,422	0	0	F
合計			6,452	71,601	890	0	

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード	050301010	予算コード	01032100	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	地域就労支援事業			正規職員数 0.4	国庫支出金 0	有効性	C	就職困難者の、就労を阻害する要因となる背景には、様々な事由が存在するため総合的な支援が必要。福祉施策と切り分けず実施する方が、効果が大きいと思われる。	
担当課	まちの活性課			嘱託職員数 0.09	府支出金 0	効率性	C		
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0	妥当性	B		
				歳出(千円)	その他 13,484	受益者負担	B		
				人件費総額 3,596	一般財源 3,900				
					減価償却費 0				
					事業費 13,788				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	17,384	緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法	補助・負担			市民1人当たりコスト(円)	175			・就労支援センターにて就労相談を実施 ・資格取得支援事業（パウチャー事業）として、全31講座のメニューを創設。	
対象				活動指標	R5実績	公的関与	A		
不特定の市民		対象数		地域就労支援センターの運営	3.0	実施主体・委託化	B		
「就職困難者」等				雇用・就労に関する相談	159.0	他の事務事業との関連	D		
事業の内容				資格取得支援事業（パウチャー事業）等	6.0	透明性	C		
地域就労支援コーディネーターによる雇用・就労相談から、資格取得促進、職業マッチング、適切な関係機関との連携による線的・面的な就労支援を実施						財政健全化計画	該当なし		
				成果指標	R5実績	財政健全化の取組	該当なし		
				就労に結びついた者	9.0	改革改善プラン達成度	該当なし		
				資格取得支援事業（パウチャー事業）受講者数	3.0				
				就業率5割以上の就業人サイトに参画した求職者のうち参画のあった事業所への就業件数	1,887.0				
事業の目的				コスト指標	R5実績				
「就職困難者」等に対して、相談事業や一人ひとりに応じた就労支援メニューを提供し就労阻害要因の解消や就労に関する意識・意欲の助長や地域の関係機関との連携を図り、雇用・就労につなげるために実施する。				相談者一人当たりの事業費	109,333.3				
				資格取得支援事業（パウチャー事業）一人当たり事業費	52,433.3				

事務事業コード	050201030	予算コード	01083401	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	外国人労働者受入環境整備事業			正規職員数 0.25	国庫支出金 2,384	有効性	C	2019年4月から改正入管法が施行され、外国人材受入れのための新たな在留資格が創設されたことに伴い、人手不足が深刻である業種の外国人労働者の確保のみならず、外国人労働者への必要な支援を行い、多文化共生のまちづくり、地域の魅力向上、治安の確保を行うため、民間活力を活かしたまちづくりが必要となってくる	
担当課	まちの活性課			嘱託職員数 0	府支出金 0	効率性	B		
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0	妥当性	B		
				歳出(千円)	その他 25,421	受益者負担	B		
				人件費総額 2,040	一般財源 2,626				
					減価償却費 0				
					事業費 28,391				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	30,431	緊急性	D	事務事業実施内容	
実施手法	全部委託			市民1人当たりコスト(円)	307				
対象				活動指標	R5実績	公的関与	B		
その他		対象数	不特定	外国人就労者あっせん数	0.0	実施主体・委託化	B		
在留外国人				メンター派遣回数	0.0	他の事務事業との関連	A		
事業の内容						透明性	C		
2019年4月より出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律が施行され、外国人材受入れのための新たな在留資格が創設されたことに伴い、市内及び周辺地域における外国人材の受入に於いて事業所ニーズの把握等を実施し、人手不足が深刻である業種の外国人労働者の確保のみならず、外国人労働者への必要な支援を行い、多文化共生のまちづくり、地域の魅力向上、治安の確保を行うため、民間活力を活かしたまちづくりを進めるもの				成果指標	R5実績	財政健全化計画	該当なし		
				外国人定住者数	2,948.0	財政健全化の取組	該当なし		
						改革改善プラン達成度	該当なし		
				コスト指標	R5実績				
				企業と外国人材との雇用マッチング一人当たりの経費	0.0				
				メンター派遣一回当たりの経費	0.0				
事業の目的									
深刻な人手不足に陥っている業種において、労働者確保のため、新たに外国人を受け入れることにより、安定的かつ持続的な事業活動の必要な支援を行うことで、多文化共生社会の実現を目指す。									

事務事業コード	050201050	予算コード	01083457	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	F
---------	-----------	-------	----------	---------	-----------	----	-----	------	---

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	地域課題解決型就職氷河期世代就労支援事業	正規職員数	0.1	国庫支出金	22,066	有効性	B	3年目となる令和5年度は、より就労に繋がる仕事体験を構築し、参加可能な人数を増やしていくことを目標とした。相談件数は増となったが、参加者数は微減となった。今後は資格取得支援事業に含め、引き続き氷河期世代の就労を支援していく。	
担当課	まちの活性課	嘱託職員数	0	府支出金	0				
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0	効率性	B		
		歳出(千円)		その他	7,356				
		人件費総額	816	一般財源	816	妥当性	B		
				減価償却費	0				
				事業費	29,422	受益者負担	B		
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)		30,238	緊急性	C	事務事業実施内容		
実施手法	全部委託	市民1人当たりコスト(円)		305	公的関与	B	・チラシを作成し、就労相談窓口を設置し、相談者を募った。 ・農業分野での仕事体験では、支援区分ごとにユニットを組んで作業を行い、本人に寄り添った支援を行った。 ・地場産業分野での仕事体験では、へム加工体験を実施し、新たな就労に繋がる支援に取り組んだ。		
対象		活動指標		R5実績					
特定の市民	対象数	相談者数		106.0					
就職氷河期世代の就職困難者		仕事体験に参加した人数		84.0		実施主体・委託化			B
事業の内容		就労者につながった人数		18.0		他の事務事業との関連			C
就職氷河期世代の方を対象として、地域が持続的に発展するために必要な産業分野において、就労支援・体験を実施する。						透明性			C
		成果指標		R5実績		財政健全化計画			該当なし
						財政健全化の取組	該当なし		
事業の目的		コスト指標		R5実績		改革改善プラン達成度	該当なし		
地域への貢献度が高い分野における就労支援・体験を通じて、「自分が活躍できる」という認識の変化と、それに基づく行動変容を図り、地域における持続的な発展に必要な役割を担っていく。		仕事体験者1人当たりのコスト		359,976.0					